

## 令和6年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 ジェン

## 1 事業の成果

## アフガニスタン・イスラム共和国

タリバン勢力が2021年8月に首都カブールを制圧し、暫定政権として「統治」を始め3年目となった。40年以上にわたる紛争や、度重なる自然災害、経済制裁などの影響を受け、国民の半数にあたる2,290万人が人道支援を必要としていると言われる厳しい状況が続いている

2023年末から続くパキスタン政府による正式滞在許可のない外国人の強制送還計画などの影響で、2024年1-9か月だけで25万人近くの帰還が確認されている。帰還民、国内避難民と脆弱な地元の人びとへの支援として、ナンガルハル県では、井戸・給水所の建設などをコギャニ地区278世帯へ、衛生教育と石けん配布と2ヶ月分の食糧パッケージの配布をクズクナル、ベスード、カマ、スクロドの4地区1,542世帯へおこなった。また灌漑水路の整備に応じた対価として食料を提供する（フード・フォー・ワーク）を一部導入しつつ2ヶ月分の食糧パッケージ配布をコギャニ地区310世帯へおこない、衛生環境や食糧危機状況の改善に寄与した。

女性を中心とした人権状況の悪化（公の場で声を聞かれてはならない、中等教育以上の事実上禁止の継続）に、懸念はあるものの、女子の教育環境改善を中心とする支援事業を前年から継続しており、ナンガルハル県ベスード地区では、3校の外壁や貯水槽等の学校施設建設を、また5,021人の生徒、125人の教師らに対する衛生知識向上、教師の質向上のための基礎教育法、心理カウンセリング研修の実施、家族やコミュニティの女子教育に対する理解を深めるための啓発活動の実施などを行い、1,256人の子どもたちが新規就学を果たすことができた。

## パキスタン・イスラム共和国

2022年の大洪水からシンド州の一部の地域では未だに被害の影響が続き、数百万人が人道支援を必要としている。農業の回復は遅れ、農業の生産の停滞、借金や失業、インフラ整備の遅れが、農村の困窮を悪化させている。シンド州ダドゥ郡の洪水被害を受けた農村地域に焦点を当て、前年から継続する事業として脆弱な1,335世帯に、改良種子や必要な農薬・肥料等を配付。また近代農法や安全に種子を保管する方法などを学んだ農家は作物生産を再開し、収穫量を増加させ、種子を安全に保管し、洪水に対する耐性を強化させた。また同ダドゥ郡の185世帯にもマスタード、小麦、大麦の改良種子など必要物資を提供し生産を再開することができた。生産性が向上し、確保した種子の中から、自身が受領したものと同量の種子を収穫の中から別の2世帯に提供するというシード・シェア・システムを構築した。これにより、世帯数を年々増加させ、地域のより多くの世帯の食料不安を解消することを目指している。2024年、パキスタンのインフレ率は依然として高く、食料品や建設資材・燃料費が高騰し、特に小麦粉やガソリンの価格が過去1年で大幅に上昇するなど生活費上昇で多くの世帯が困窮している。上述の事業により、自家消費のための小麦を自らの生産で賄うことができたようになった裨益者世帯は、生産できなかった期間に増大した借金を返済し、本来の質と量の食事をできるようになりつつある。

## トルコ共和国

2023年2月に発生した地震は、シリアからの難民受け入れで既に厳しい状況にあったトルコ南東部の11の県に深刻な影響を与えた。地震による経済的損失は1040億ドルに上ると推定され、インフレに悩んでいたトルコ経済全体にも更なる打撃を与えた。病院、学校、交通網などの重要なインフラが破壊され、特に女性、子ども、高齢者のような脆弱なグループが困難な生活に直面している。一方、2024年11月27日以降、シリア北西部等で開始された攻勢が、アサド大統領支配下のシリア政府崩壊につながったが、約100万人のシリア人が国内避難民となるなど国内情勢が不安定であるため、シリア難民がすぐに帰還するについては不透明である。

ハタイ県では、持続可能な復興を目指した地震被災者用炊出し施設支援事業をおこなった。2か所の炊出し施設の運営費用（食材、消耗品、人件費）を補助し、140,020食の温かい食事を子ども・高齢者などの脆弱なグループを含む人々（約477人/月）に配布するとともに、炊出し施設のスタッフの人件費6人分について事業期間を通じて継続的に支援し、施設の運営が安定化した。その間、施設スタッフと地域住民に対し、こころのケアを提供（累計160人）し、スタッフと住民の心理的不安が緩和した。併せて、施設の能力強化計画の立案・実施を支援し、収入創出計画を支援することで、施設運営の持続可能性の向上を目指した。

## 東北

震災から13年が経ち、すでに生計が回復した方も多い一方、未だに収入が不安定、必要な福祉・教育等のサービスが受けられないなどの理由で、生活に不安を感じている方たちもいる。2024年、JENは次期事業形成のための調査を継続した。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

##### 事業名

「国内及び国外における、難民支援活動、災害救援活動、被災者救済・支援活動その他助けを必要とする人々を支援する事業」

事業費 354,798,813円

事業名	事業地	受益者	事業内容
アフガニスタン・イスラム共和国 女子教育環境改善を中心とした支援事業	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハール県ベスード地区	5,170人 内訳：生徒5,021人、教師125人、SMC 24人	女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるよう、以下を実施。(2024年6月終了) ・3校の外壁や貯水槽等の学校施設建設 ・5,021人の生徒、125人の教師、24人のSMCの衛生知識向上 ・基礎教育法、心理カウンセリング研修を通じ125人の教師の質向上 ・家族やコミュニティの女子教育に対する理解を深めるための啓発活動を通じて、1,256人の子どもたちが新規就学

アフガニスタン・イスラム共和国 干ばつの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱な地元の方々への食糧配布とフード・フォー・ワーク	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県 チャパルハル地区	486 世帯（約 3,402 人）	486 世帯に食糧配布を実施、89.1%の世帯の食事の量・質が改善した。また、食糧を受取る対価としての労働（フード・フォー・ワーク）の結果、計 29.3km の灌漑水路が整備され、この作業を通じて裨益者が整備に関する知識を習得し、今後も住民自らが水路を整備ができるようになった。（2024 年 2 月終了）
アフガニスタン・イスラム共和国 紛争と干ばつの影響を受けた帰還民・脆弱な地元の人びとへの水衛生・食糧支援	アフガニスタン・イスラム共和国 ナンガルハル県 コギャニ地区 ザワ村	310 世帯（約 2,170 人）	食糧支援：計 310 世帯に食糧 2 か月分を配布。その内半数の世帯は灌漑水路の整備に応じた対価として食糧を配布。結果、91.5%の世帯の食事の量・質が改善した。 水衛生：287 世帯に衛生教育を実施。井戸と給水地を設置、安全な水へのアクセスを確保。結果、93.1%の世帯が衛生教育で学んだ内容を日々活用し、水汲みに必要な時間が減少した。（2024 年 8 月事業終了）
アフガニスタン・イスラム共和国 スクールフィーディングプログラム現地パートナーの能力強化	ナンガルハル県、ジョスジャン県、ゴール県、ファラール県、ヌーリスタン県		WFP の学校給食プログラムの質向上を目指して、WFP のパートナー団体を対象に能力開発を実施し、同プログラムの標準運用マニュアルを作成。なお、能力開発については、教育分野での国際 NGO の活動は認められない等の指摘が暫定当局より入ったため、一部の研修は中止を余儀なくされた。（2025 年 3 月終了予定）
アフガニスタン・イスラム共和国 脆弱な帰還民世帯への衛生環境改善・食糧支援	ナンガルハル県 クズクナール、ベスード、カマ、スクロドの 4 地区	1,542 世帯（約 10,794 人）	パキスタンから帰還した 1,542 世帯に、衛生教育を実施し、石鹸と 2 か月分の食糧パッケージを配布。92.8%の世帯が身に着けた衛生知識を日々活用し、結果として下痢とコレラ症状の減少が確認され、87.5%の世帯の食糧危機の状況が改善した。（2024 年 9 月終了）
アフガニスタン・イスラム共和国 帰還民生計支援事業	ナンガルハル県	20 人	パキスタンからの帰還民 20 人（女性 8、男性 12）を対象に、ビジネス研修を実施、道具類と材料の提供を行った。女性には縫製のための道具、男性には手押し車（経験に応じ、ストリートフードや野菜、靴の販売等の設備も含む）を提供し、全ての裨益者が安定的な収入を確保できた。（2024 年 3 月終了）
アフガニスタン・イ	ロガール県	1,208 世帯	ロガール県において灌漑水路の保護壁を建設

スラム共和国 コミュニティインフラ建設を通じた生計向上事業		(約 8,460 人)	し、洪水被害を軽減する。その際、建設要員として地域住民を雇用し、短期的な収入向上の機会を提供する。また、災害リスク削減 (DRR) 研修を実施し、地域の防災意識を高め、安定した灌漑による農業生産性の向上、地域経済の活性化、防災力の強化を通じた、持続可能な生活基盤の確立を目指す。(2025 年 6 月終了予定)
アフガニスタン・イスラム共和国 帰還民、国内避難民と脆弱な地元の人びとへの水衛生環境改善支援	ナンガルハル県 コギヤニ地区	278 世帯 (約 1,946 人)	安全な水が確保できず、急性水様性下痢やコレラ等、水により媒介される病気が蔓延する状況に対し、井戸と給水所を建設して、278 世帯の安全な水を確保、衛生教育と石けん配布を行い、衛生習慣の定着を目指す。 (2025 年 上旬 終了 予定)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災農家への食糧安全保障レジリエンス強化支援	パキスタン・イスラム共和国 シンド州 ダドゥ郡	1,335 世帯 (約 8,677 人)	脆弱な 1,335 世帯 (約 8,677 人) に、耐水性作物種子や必要な農薬・肥料等を配付。育成したリーダー農家を中心となり、その他の裨益農家に近代農法を伝えた。裨益農家は作物生産を再開し、収穫量を増加。種子を安全に保管し、洪水に対する耐性を強化し、持続可能な農業を推進した。農業の復興と洪水に対応した研修も行い、回復力の強化を支援した。(2024 年 5 月末 終了)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災農家への農業支援フェーズ 2	パキスタン・イスラム共和国 シンド州 ダドゥ郡	185 世帯 (約 1,203 人)	脆弱な 185 (約 1,203 人) 世帯に洪水に強い種子や肥料などを配付。育成したリーダー農家を中心となり、その他の裨益農家に近代農法を伝えた。裨益農家はマスタード、小麦、大麦の栽培を再開。生産性が向上し、種子の備蓄を確保した。種子提供システムを構築し、最初に種子等を受領した裨益者が、自身が受領したものと同量の種子を収穫の中から別の世帯に提供した。これにより、世帯数を年々増加させ、地域全体の食料不安を解消した。事業終了後も、数年にわたり、裨益者が事業を続けてゆく。 (2024 年 4 月末 終了)
パキスタン・イスラム共和国 シンド州における自然災害に対応した教育環境と水衛生改善プロジェクト	パキスタン・イスラム共和国 シンド州 ダドゥ郡	1,440 人の生徒 教師 12 人 (12 校 × 1 人/校) 学校管理員 会 (SMC) 会員	12 校で、水衛生施設の整備と啓発活動を実施。学校管理委員会 (SMC) は、研修を通して継続的な施設維持管理が可能になる。生徒や地域住民の衛生状態を改善し、防災回復力を高める。形成する水と衛生クラブの生徒が、その他の生徒や保護者、地域住民に水衛生促進活動を展開。SMC は、形成する

		数 60 人 (12 校×5 人/校) (計 : 1,512 人)	災害レジリエンスクラブの生徒を巻き込み、災害発生時対応計画と避難マップを作成。教師は災害レジリエンス授業を生徒に実施。防災訓練を通して、地域の災害強靱性を強化。洪水後、子どもたちが学校に行けるようになり、水因性疾患の発生率の減少を目指す。(2025 年 5 月頃終了予定)
トルコ共和国 一時的保護下にあるシリア人とホストコミュニティを対象とした人材育成支援事業	トルコ共和国 マルマラ地方 ブルサ県	ひ益人口 直接ひ益者 : 340 人 間接ひ益者 : 6,700 人	一時的保護下にあるシリア難民とホストコミュニティの人びとに対し、トルコの公的機関である職業訓練センターにおける言語・職業訓練(理容、調理、洋裁)の実施を支援し、必要な資機材を提供する。修了生はトルコ・シリアにおいて、生計手段へのアクセスを向上させることができる。震災の影響や職業訓練センターとの調整により、事業内容の変更・事業期間延長(2025 年 3 月末まで)が必要となった。
トルコ共和国 持続可能な復興を目指した地震被災者用炊出し施設支援	トルコ共和国 ハタイ県	炊出し施設利用者 : 約 477 人/月 (計 140,020 食) 炊出し施設スタッフ (人件費) : 6 人 炊出し施設スタッフ+地域住民 (こころのケア) : 累計 160 人	2 か所の炊出し施設の運営費用(食材、消耗品、人件費)を補助し、140,020 食の温かい食事を子ども・高齢者などの脆弱なグループを含む人々(約 477 人/月)に配布するとともに、炊出し施設のスタッフの人件費 3 人×2 か所=6 人分について事業期間を通じて継続的に支援し、施設の運営が安定化した。その間、施設スタッフと地域住民に対し、こころのケアを提供(累計 160 人)し、スタッフと住民の心理的不安が緩和した。併せて、施設の能力強化計画の立案・実施を支援し、収入創出計画を支援することで、施設運営の持続可能性の向上を目指した。なお、食事配布については、計画当初は 231,000 食を想定していたが、トルコ政府による政策変更(炊出し施設の移転や一部裨益者のアクセス制限)などの事情により、予定数の配布には及ばなかった。結果、炊出し施設の運営が安定しただけでなく、事業終了後も自立して運営を継続していくことを目指す、地域主導の持続可能な活動へと発展した(地域農産物を活用した収入創出活動や自主的な資金調達活動などをすでに実施)。
東北被災地の NPO 及び住民団体の資金・技術支援	宮城県、岩手県、福島県		・東北における次期事業形成のための調査・分析を行った。

(2) 上記の事業を達成するために必要な、これに関連する事業  
なし

活動計算書

2024年 1月 1日 ~ 2024年 12月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	240,000	
賛助会員受取会費	155,000	395,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	47,310,455	47,310,455
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	205,672,522	
受取国庫補助金	126,278,461	
受取国際機関補助金	31,234,165	363,185,148
4. 事業収益		
物品販売等	196,702	196,702
5. その他収益		
為替差益	20,685,633	
受取利息	18,492	
雑収入	1	20,704,126
経常収益計		431,791,431
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	66,260,938	
法定福利費	4,403,700	
福利厚生費	14,823	
人件費計	70,679,461	
(2) その他経費		
プロジェクト活動費	247,480,489	
業務委託費	8,478,417	
通信運搬費	3,318,894	
広告宣伝費	4,116,181	
組合費会費	612,204	
水道光熱費	957,235	
地代家賃	5,467,266	
賃借料・修繕費	246,231	
旅費交通費	3,879,780	
車両費	4,254,857	
消耗品費	1,851,705	
保険料	888,579	
支払手数料	1,745,221	
減価償却費	245,733	
租税公課	471,489	
雑費	105,071	
その他経費計	284,119,352	
事業費計		354,798,813
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	17,746,974	

法定福利費	4,124,259		
退職給付費用	822,002		
福利厚生費	40,115		
人件費計	22,733,350		
(2)その他経費			
業務委託費	198,000		
通信運搬費	2,473,430		
研修費	288,015		
会議費	109,632		
水道光熱費	145,920		
地代家賃	3,253,370		
専門家報酬	799,269		
組合費会費	1,209,892		
賃借料・修繕費	561,720		
保険料	184,910		
支払手数料	230,296		
雑費	207,814		
その他経費計	9,662,268		
管理費計		32,395,618	
経常費用計			387,194,431
当期経常増減額			44,597,000
III 経常外収益			
過年度損益修正益	6,203,869		
経常外収益計		6,203,869	
IV 当期利益			50,800,869
当期一般正味財産増減額			50,800,869
前期繰越一般正味財産額			140,668,225
次期繰越一般正味財産額			191,469,094
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
前期繰越指定正味財産額			42,463,944
次期繰越指定正味財産額			42,463,944
次期繰越正味財産額			233,933,038

貸借対照表  
2024年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	308,323,343		
未収金	8,961,742		
前払金	25,386,074		
貯蔵品	263,072		
流動資産合計		342,934,231	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品	1,347,351		
有形固定資産計	1,347,351		
(2)投資その他の資産			
東日本大震災復興事業用特定資産	42,463,944		
敷金	288,901		
投資その他の資産計	42,752,845		
固定資産合計		44,100,196	
資産合計			387,034,427
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,076,674		
助成金精算返還充当未払金	39,155,538		
前受助成金	107,909,222		
保証金	2,175,549		
源泉税社会保険料預り金	1,060,109		
流動負債合計		151,377,092	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,724,297		
固定負債合計		1,724,297	
負債合計			153,101,389
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産	42,463,944		
当期指定正味財産増減額	0	42,463,944	
2. 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産	140,668,225		
当期一般正味財産増減額	50,800,869	191,469,094	
正味財産合計			233,933,038
負債及び正味財産合計			387,034,427

財産目録  
2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	308,323,343		
ゆうちょ銀行 通常貯金・振替口座	20,057,192		
普通預金 みずほ銀行 飯田橋支店	201,976		
普通預金 みずほ銀行 新宿新都心支店	2,710,405		
普通預金 三菱UFJ銀行 大久保支店	20,141,009		
普通預金 三菱UFJ銀行 飯田橋支店	9,188,739		
普通預金 三井住友銀行 飯田橋支店	189,875,034		
アフガニスタンユニテッドバンク (カブール)	4,617,771		
アフガニスタンインターナショナルバンク (カブール)	13,400,565		
ハビブバンク(イスラマバード)	48,130,652		
未収金 4件	8,961,742		
前払金 3件	25,386,074		
貯蔵品	263,072		
流動資産合計		342,934,231	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品			
ソーラーパネル1台、設置器具1台、バッテリー1台	1,347,351		
有形固定資産計	1,347,351		
(2) 投資その他の資産			
東日本大震災復興事業用特定資産	42,463,944		
敷金 8件	288,901		
投資その他の資産計	42,752,845		
固定資産合計		44,100,196	
資産合計			387,034,427
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
業務委託費等未払金	1,076,674		
助成金精算返還充当未払金			
助成金精算返還充当未払金 11件	39,155,538		
前受助成金			
前受助成金 3件	107,909,222		
保証金 7件	2,175,549		
預り金			
源泉所得税、社会保険料	1,060,109		
流動負債合計		151,377,092	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,724,297		
固定負債合計		1,724,297	
負債合計			153,101,389
正味財産			233,933,038

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法で償却をしています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金:

当期末の退職給付債務の算定にあたっては期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込み額を控除しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 会計方針の変更

従来、プロジェクト活動費のうち提携団体と協働で実施する事業については送金時に費用として計上していましたが、当事業年度からは、送金時には「前払金」として資産計上し、提携団体の実際の使用状況に応じて費用化する方針としました。この変更の結果、活動計算書における影響額はありません。

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 233,933,038円ですが、そのうち 42,463,944円は東日本大震災復興支援に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は191,469,094円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
「国内及び国外における、難民支援活動、災害救援活動、被災者救済・支援活動その他助けを必要とする人々を支援する事業」への補助金・助成金	-	371,617,269	371,617,269	-	実際の助成金入金額と当期増加額との差額は、未収金または前受助成金として貸借対照表に計上しています。
アフガニスタン帰還民緊急支援	-	1,293,000	1,293,000	-	ReadyFor経由でのクラウドファンディング
合 計	-	372,910,269	372,910,269	-	

### 4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	1,593,084	-	-	1,593,084	△ 245,733	1,347,351
投資その他の資産						
東日本大震災復興事業用特定資産	42,463,944	-	-	42,463,944	-	42,463,944
敷金	352,500	-	63,599	288,901	-	288,901
合 計	44,409,528	-	63,599	44,345,929	△ 245,733	44,100,196

### 5. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度損益修正益

主に、前年度においてプロジェクト活動費として計上した提携団体への支出が返金されたことによる修正です。

(2) 貯蔵品

当法人は、2024年度末で収益事業を廃止したため、棚卸資産を貯蔵品に振り替えました。

## 令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 JEN(ジェン)

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

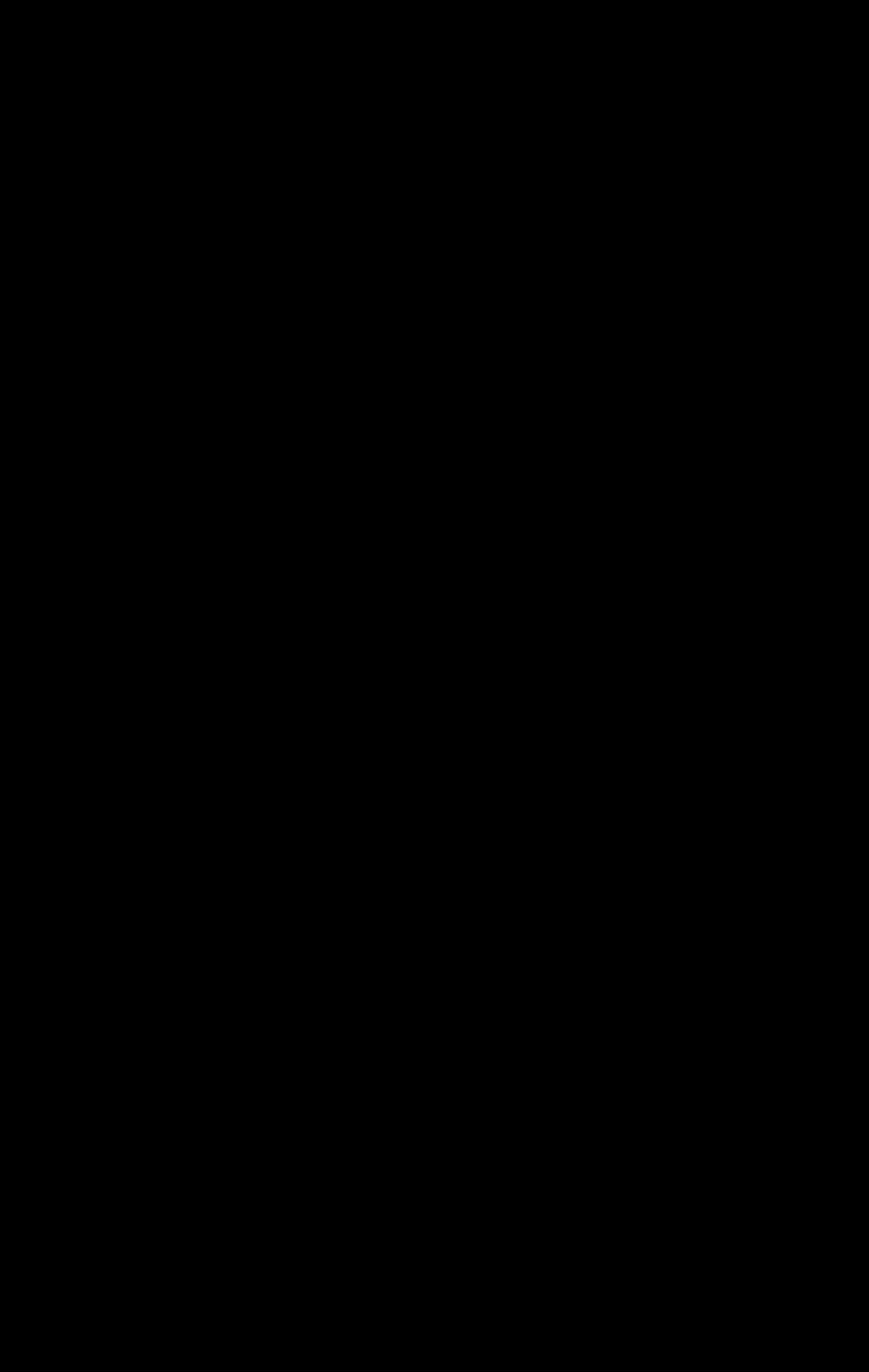
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	キヤマケイコ	木山 啓子	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	カワキタヒデト	川北 秀人	令和6年1月1日 ～ 令和6年4月3日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	クワハラカナエ	桑原 香苗	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	イマイユウスケ	今井 悠介	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	サイトウ コウイチ	齋藤 高市	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	イトウエリ(イシカワエリ)	伊藤えり(石川えり)	令和6年4月4日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	ヤマノカワミカ	山ノ川実夏	令和6年4月4日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	チノトシユキ	茅野俊幸	令和6年4月4日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	ウエダフミエ	植田 史恵	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	シバイケ トシテル	芝池 俊輝	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

### 社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 JEN(ジェン)

	氏名	
1	木山 啓子	
2	齋藤 高市	
3	植田 史恵	
4	芝池 俊輝	
5	西谷 徳治	
6	吉岡 健治	
7	藤倉 基晴	
8	細野 由美子	
9	伊藤えり(石川えり)	
10	山ノ川 実夏	
11		
12		